

# 令和5年度 北上商工会議所 第1回経営状況調査報告書（最終） （2023年1～6月期 実績 ・ 2023年7～12月期 見通し）

〔DI値（景況判断指数）とは〕  
 DI値は、実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを含みます。  
 DI値は、「増加・好転」などの回答割合から「減少・悪化」などの回答割合を引き、景況感の方向、強弱を示します。  
 調査項目は【業況】【売上】【採算】【仕入単価】【販売単価】【従業員】【資金繰り】について調査。  
 〔調査対象数・回答状況〕  
 調査対象事業者数：150社 回答企業数：149社（回答率：99.3%）

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しDI

**業況**については、全産業の1月から6月までの実績において▲12.8と前年同期比で6.5P改善されたが、7月から12月までの見通しについては前年同期実績から悪化すると見通す企業が5.1P増加した。

**売上高**については、全産業の実績において▲1.4と14.6P改善されたが、見通しでは減少すると見通す企業が0.6P増加した。

**採算**については、全産業の実績において▲20.1と14.1P好転したが、見通しでは5.6P悪化すると見通す企業が増加した。

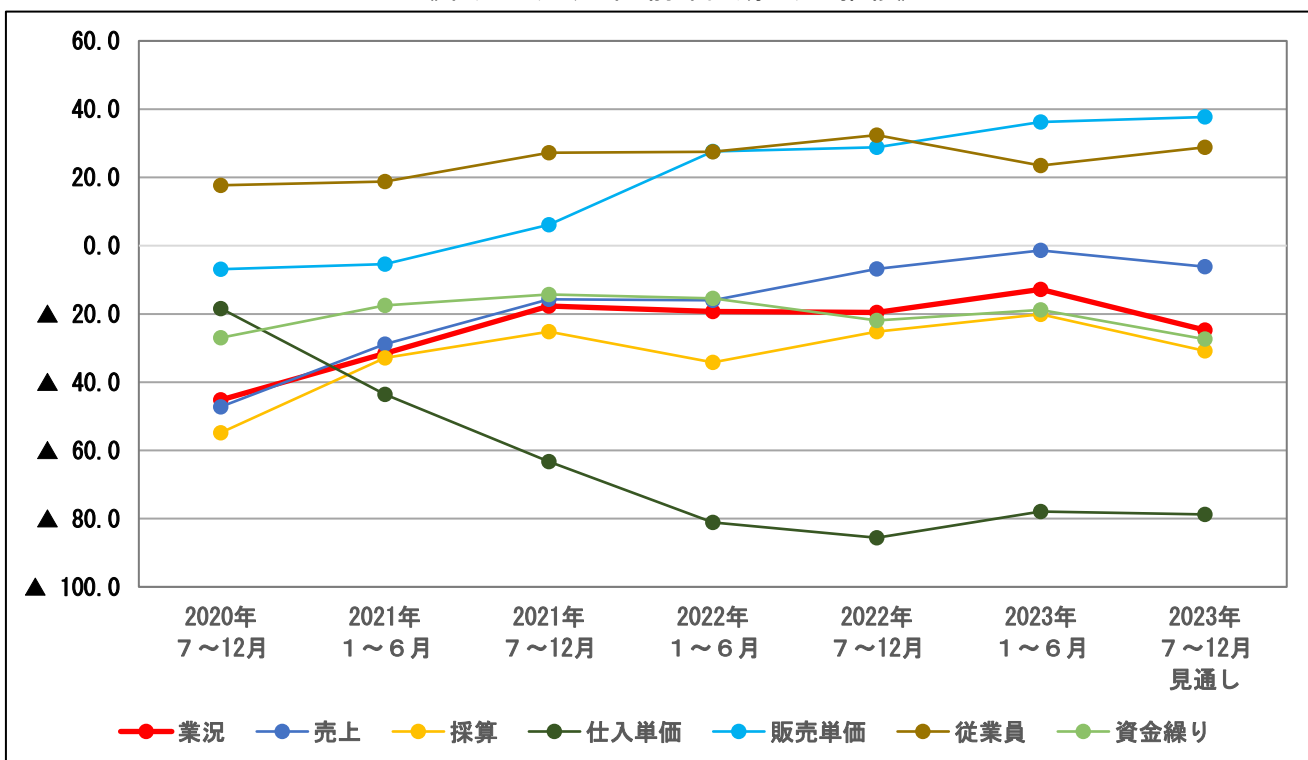
**仕入単価**については、全産業の実績において▲77.9と前年同期比から3.2P好転したものの依然仕入単価の上昇が見受けられる。見通しにおいては6.8P減少するとみられるも引き続き仕入単価の上昇が続くことが見通される。

**販売単価**については、全産業の実績において36.2と8.6P改善され、見通しでは37.7と上昇すると回答した企業が下落すると回答した企業を上回った。

**従業員**については、全産業の実績において23.5と4.0P減少したが、見通しにおいては28.8と従業員不足とする企業が増加した。今後もこのような状況が続くことが懸念される。

**資金繰り**については、全産業の実績において▲18.8と3.4P悪化。見通しにおいては5.5Pマイナスが増加し前年同期に比べ悪化すると見通す企業が増加した。

《業況DI(全産業・前年同期比)の推移》



## 1 全産業況D Iの推移

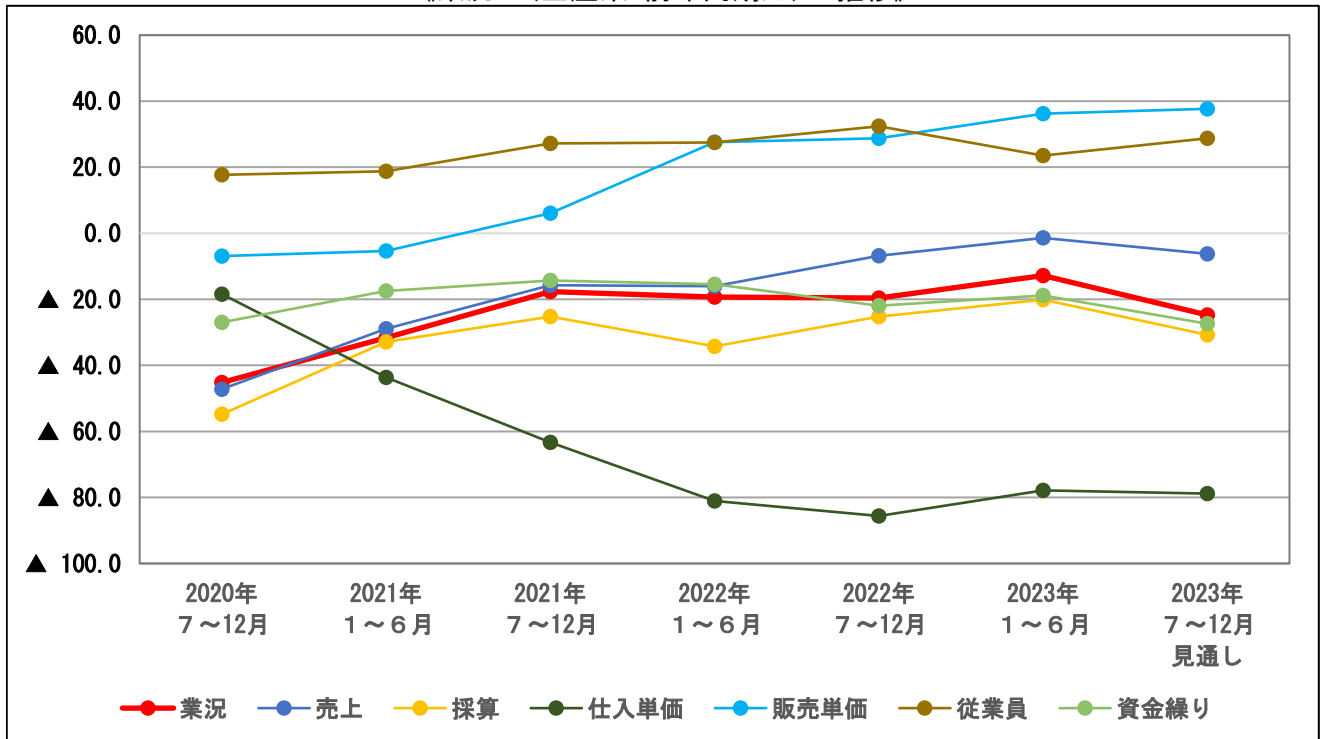
- 全産業の業況D I、売上D I、採算D I、販売単価D I、従業員D Iは、前回と比べ改善。  
仕入単価D I、資金繰りD Iは悪化。見通しについてはほぼ全項目で悪化となった。

業況D I（前年同期比）の推移

	業況	売上	採算	仕入単価	販売単価	従業員	資金繰り
2020年 7～12月	▲ 45.2	▲ 47.2	▲ 54.8	▲ 18.4	▲ 6.9	17.7	▲ 27.0
2021年 1～6月	▲ 31.6	▲ 28.9	▲ 32.9	▲ 43.6	▲ 5.4	18.8	▲ 17.5
2021年 7～12月	▲ 17.7	▲ 15.7	▲ 25.2	▲ 63.3	6.1	27.2	▲ 14.3
2022年 1～6月	▲ 19.3	▲ 16.0	▲ 34.2	▲ 81.1	27.6	27.5	▲ 15.4
2022年 7～12月	▲ 19.6	▲ 6.8	▲ 25.2	▲ 85.6	28.8	32.4	▲ 21.9
2023年 1～6月	▲ 12.8	▲ 1.4	▲ 20.1	▲ 77.9	36.2	23.5	▲ 18.8
2023年 7～12月 見通し	▲ 24.7	▲ 6.2	▲ 30.8	▲ 78.8	37.7	28.8	▲ 27.4

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I

《業況DI(全産業・前年同期比)の推移》



1 業況D I（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

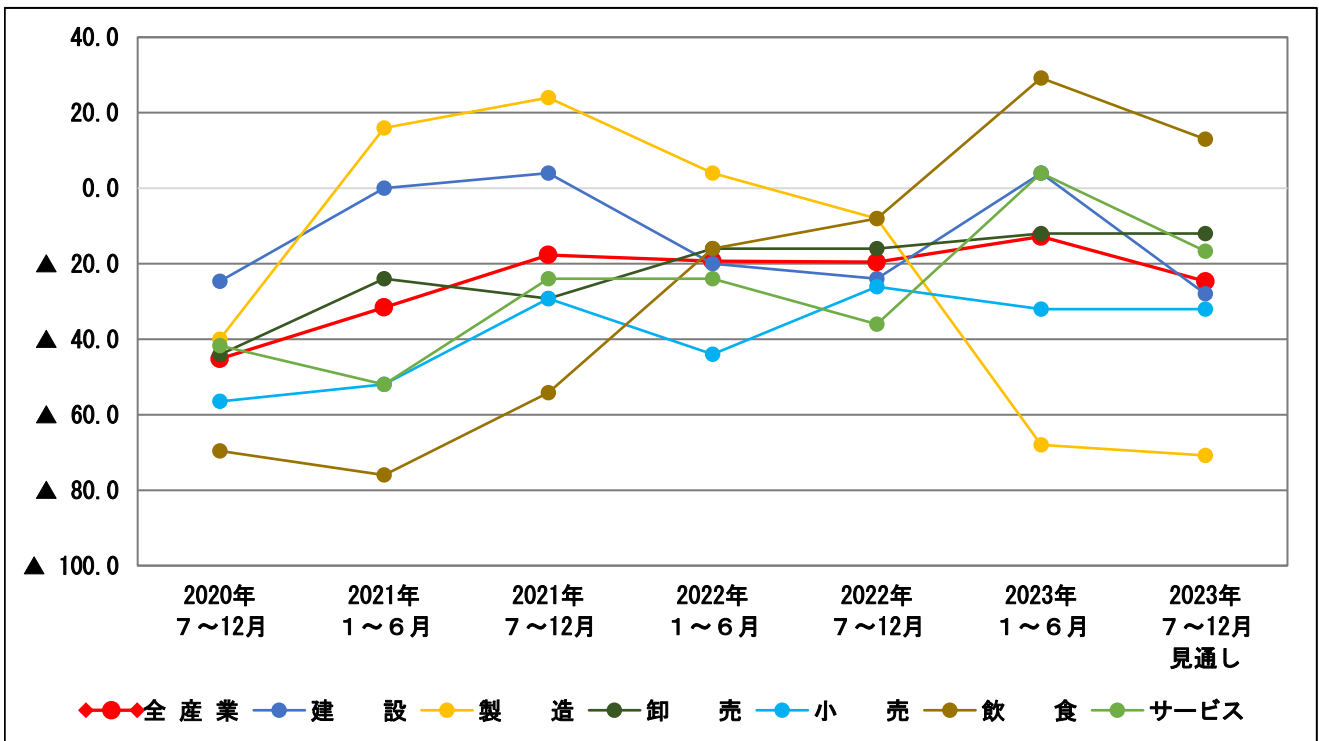
●全産業の業況D Iは、▲12.8（前年同期比+6.5ポイント）

●見通しD Iは、▲24.7（前年同期実績比－5.1ポイント）

業況D I（前年同期比）の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2020年 7～12月	▲ 45.2	▲ 24.7	▲ 40.0	▲ 44.1	▲ 56.5	▲ 69.6	▲ 41.7
2021年 1～6月	▲ 31.6	0.0	16.0	▲ 24.0	▲ 52.0	▲ 76.0	▲ 52.0
2021年 7～12月	▲ 17.7	4.0	24.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 54.2	▲ 24.0
2022年 1～6月	▲ 19.3	▲ 20.0	4.0	▲ 16.0	▲ 44.0	▲ 16.0	▲ 24.0
2022年 7～12月	▲ 19.6	▲ 24.0	▲ 8.0	▲ 16.0	▲ 26.1	▲ 8.0	▲ 36.0
2023年 1～6月	▲ 12.8	4.0	▲ 68.0	▲ 12.0	▲ 32.0	29.2	4.0
2023年 7～12月 見通し	▲ 24.7	▲ 28.0	▲ 70.8	▲ 12.0	▲ 32.0	13.0	▲ 16.7

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



## 2 売上高D I（「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）

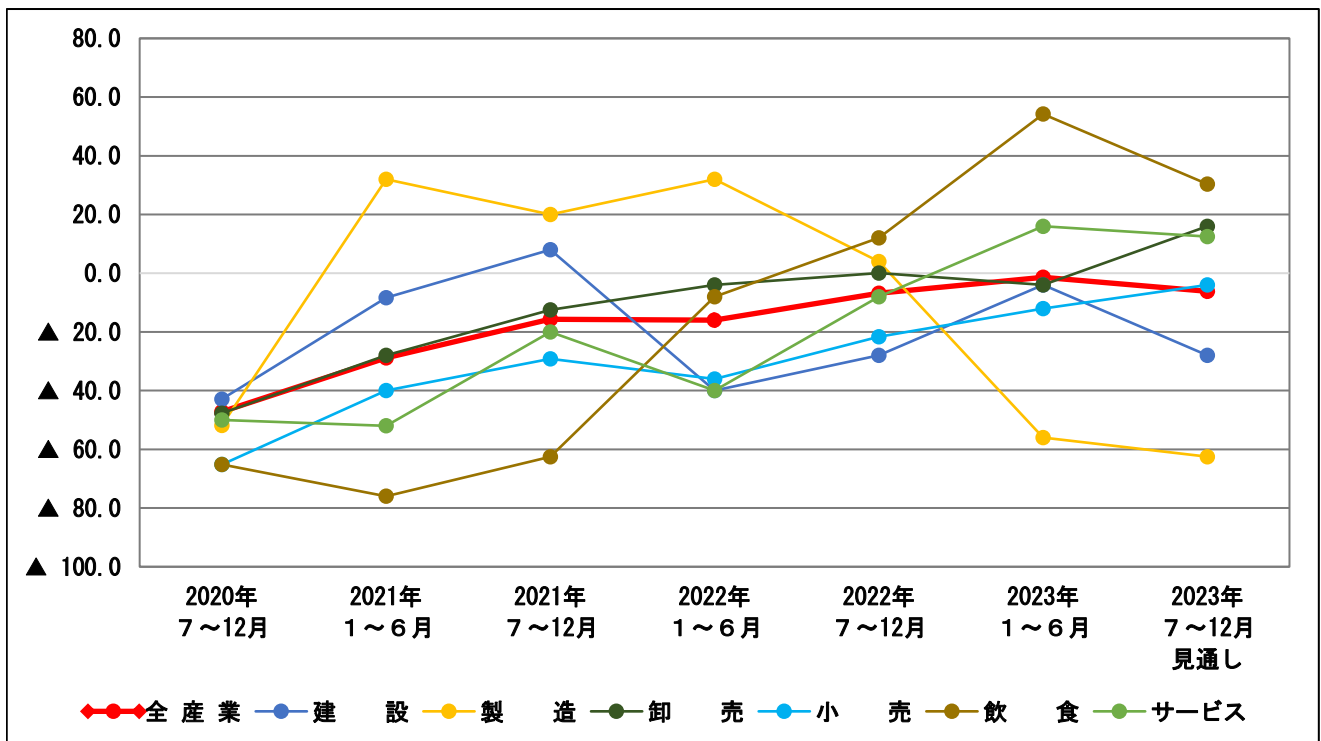
●全産業の売上D Iは、▲1.4（前年同期比+14.6ポイント）

●見通しD Iは、▲6.2（前年同期実績比+0.6ポイント）

売上D I（前年同期比）の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2020年 7～12月	▲ 47.2	▲ 42.9	▲ 51.9	▲ 47.7	▲ 65.2	▲ 65.2	▲ 50.0
2021年 1～6月	▲ 28.9	▲ 8.3	32.0	▲ 28.0	▲ 40.0	▲ 76.0	▲ 52.0
2021年 7～12月	▲ 15.7	8.0	20.0	▲ 12.5	▲ 29.2	▲ 62.5	▲ 20.0
2022年 1～6月	▲ 16.0	▲ 40.0	32.0	▲ 4.0	▲ 36.0	▲ 8.0	▲ 40.0
2022年 7～12月	▲ 6.8	▲ 28.0	4.0	0.0	▲ 21.7	12.0	▲ 8.0
2023年 1～6月	▲ 1.4	▲ 4.0	▲ 56.0	▲ 4.0	▲ 12.0	54.2	16.0
2023年 7～12月 見通し	▲ 6.2	▲ 28.0	▲ 62.5	16.0	▲ 4.0	30.4	12.5

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



### 3 採算D I（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

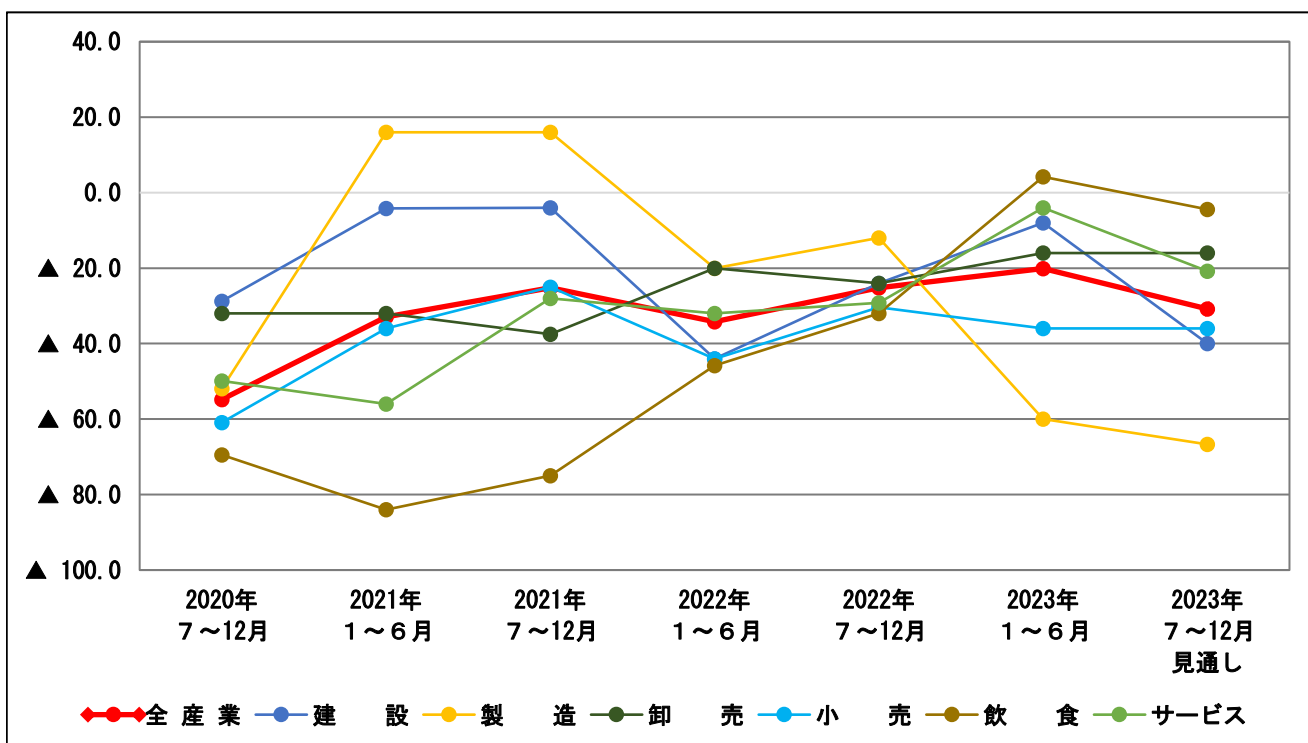
●全産業の採算D Iは、▲20.1（前年同期比+14.1ポイント）

●見通しD Iは、▲30.8（前年同期実績比－5.6ポイント）

採算DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2020年 7～12月	▲ 54.8	▲ 28.8	▲ 51.9	▲ 32.0	▲ 60.9	▲ 69.5	▲ 49.9
2021年 1～6月	▲ 32.9	▲ 4.2	16.0	▲ 32.0	▲ 36.0	▲ 84.0	▲ 56.0
2021年 7～12月	▲ 25.2	▲ 4.0	16.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 75.0	▲ 28.0
2022年 1～6月	▲ 34.2	▲ 44.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 44.0	▲ 45.8	▲ 32.0
2022年 7～12月	▲ 25.2	▲ 24.0	▲ 12.0	▲ 24.0	▲ 30.4	▲ 32.0	▲ 29.2
2023年 1～6月	▲ 20.1	▲ 8.0	▲ 60.0	▲ 16.0	▲ 36.0	4.2	▲ 4.0
2023年 7～12月 見通し	▲ 30.8	▲ 40.0	▲ 66.7	▲ 16.0	▲ 36.0	▲ 4.4	▲ 20.8

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



#### 4 仕入単価D I（「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合）

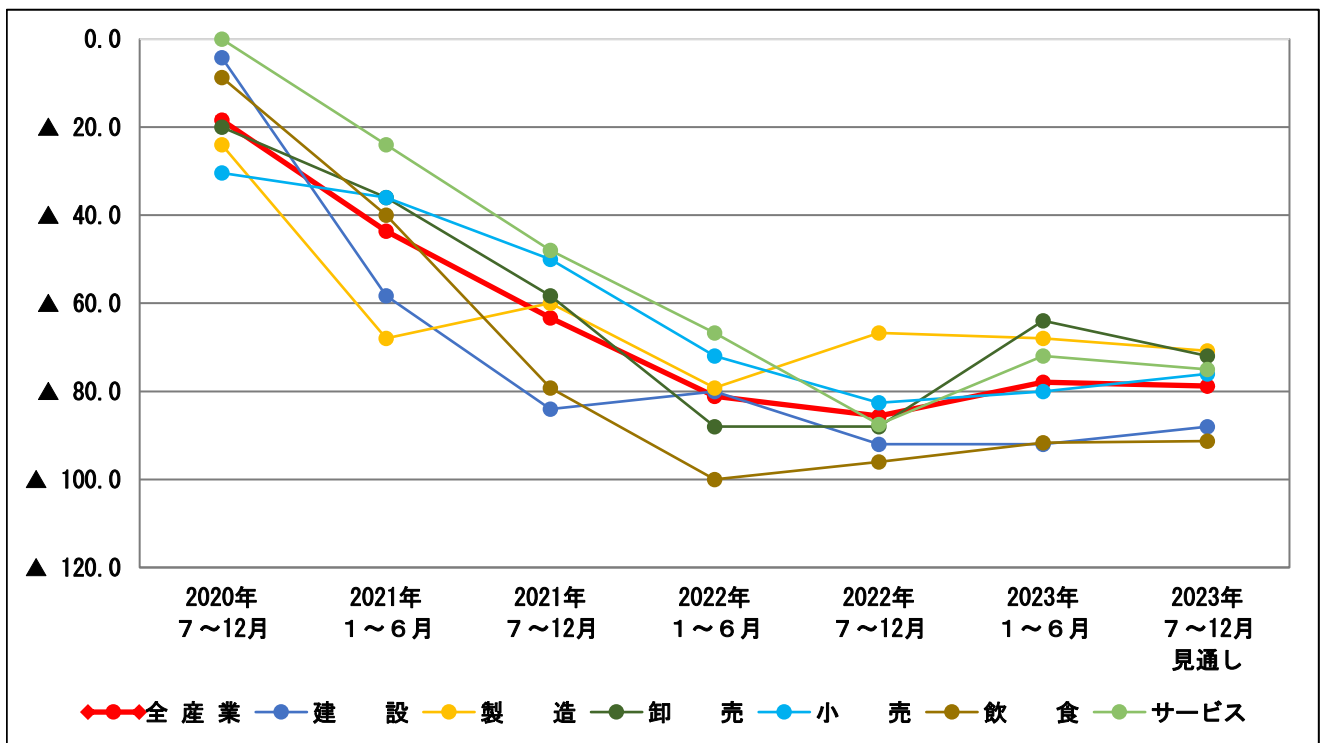
●全産業の仕入単価D Iは、▲77.9（前年同期+3.2ポイント）

●見通しD Iは、▲78.8（前年同期実績比+6.8ポイント）

仕入単価DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2020年 7～12月	▲ 18.4	▲ 4.2	▲ 24.0	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 8.7	0.0
2021年 1～6月	▲ 43.6	▲ 58.3	▲ 68.0	▲ 36.0	▲ 36.0	▲ 40.0	▲ 24.0
2021年 7～12月	▲ 63.3	▲ 84.0	▲ 60.0	▲ 58.3	▲ 50.0	▲ 79.2	▲ 48.0
2022年 1～6月	▲ 81.1	▲ 80.0	▲ 79.2	▲ 88.0	▲ 72.0	▲ 100.0	▲ 66.7
2022年 7～12月	▲ 85.6	▲ 92.0	▲ 66.7	▲ 88.0	▲ 82.6	▲ 96.0	▲ 87.5
2023年 1～6月	▲ 77.9	▲ 92.0	▲ 68.0	▲ 64.0	▲ 80.0	▲ 91.7	▲ 72.0
2023年 7～12月 見通し	▲ 78.8	▲ 88.0	▲ 70.8	▲ 72.0	▲ 76.0	▲ 91.3	▲ 75.0

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



## 5 販売単価D I（「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合）

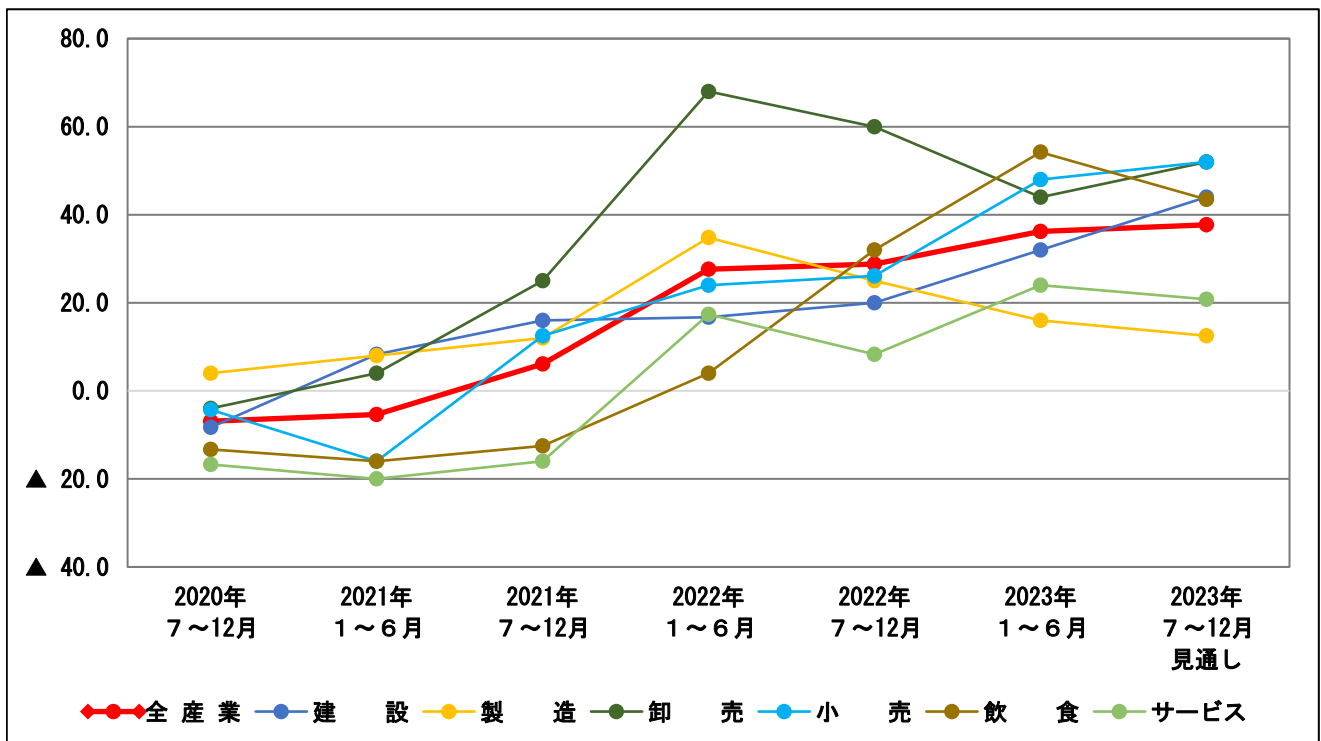
●全産業の販売単価D Iは、36.2（前年同期比+8.6ポイント）

●見通しD Iは、37.7（前年同期実績比+8.9ポイント）

販売単価DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2020年 7～12月	▲ 6.9	▲ 8.3	4.0	▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 13.3	▲ 16.7
2021年 1～6月	▲ 5.4	8.3	8.0	4.0	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 20.0
2021年 7～12月	6.1	16.0	12.0	25.0	12.5	▲ 12.5	▲ 16.0
2022年 1～6月	27.6	16.7	34.8	68.0	24.0	4.0	17.4
2022年 7～12月	28.8	20.0	25.0	60.0	26.1	32.0	8.3
2023年 1～6月	36.2	32.0	16.0	44.0	48.0	54.2	24.0
2023年 7～12月 見通し	37.7	44.0	12.5	52.0	52.0	43.5	20.8

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



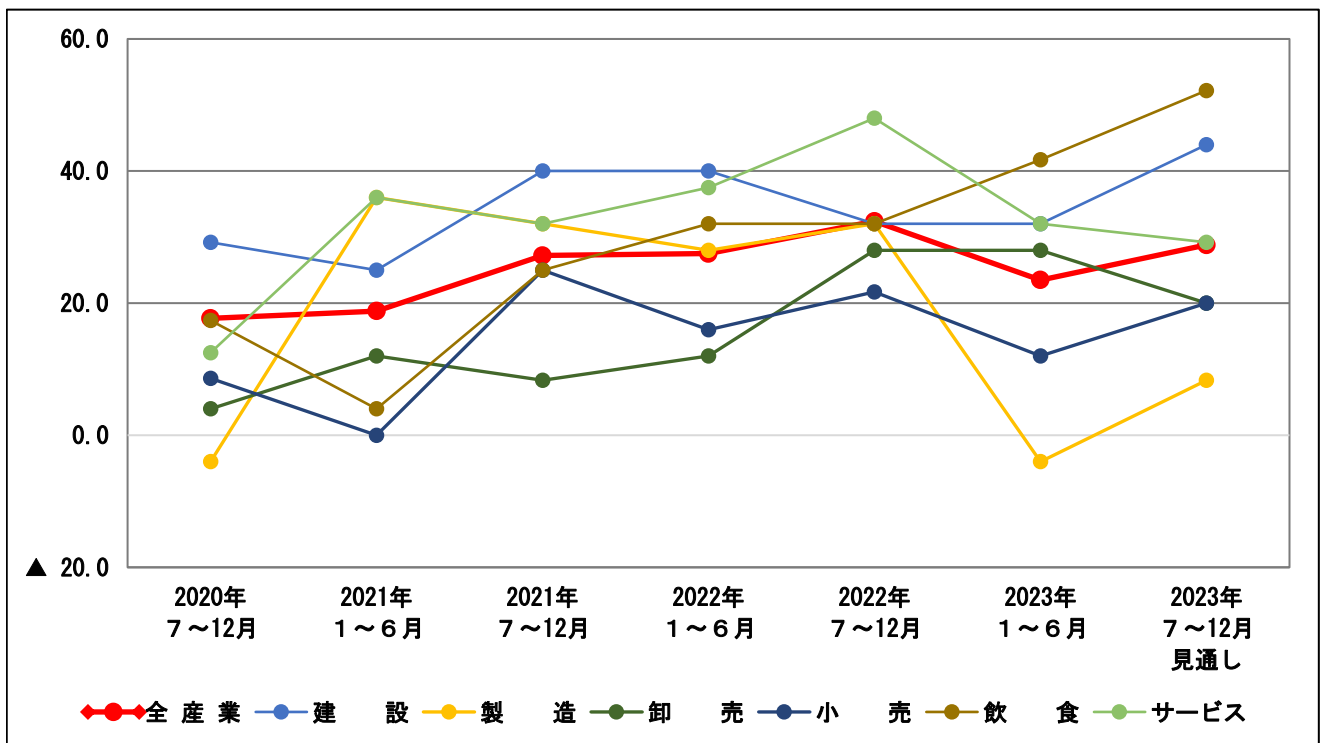
6 従業員D I（「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合）

- 全産業の従業員D Iは、23.5（前年同期比－4.0ポイント）
- 見通しD Iは、28.8（前年同期実績比－3.6ポイント）

従業員DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2020年 7～12月	17.7	29.2	▲ 4.0	4.0	8.6	17.4	12.5
2021年 1～6月	18.8	25.0	36.0	12.0	0.0	4.0	36.0
2021年 7～12月	27.2	40.0	32.0	8.3	25.0	25.0	32.0
2022年 1～6月	27.5	40.0	28.0	12.0	16.0	32.0	37.5
2022年 7～12月	32.4	32.0	32.0	28.0	21.7	32.0	48.0
2023年 1～6月	23.5	32.0	▲ 4.0	28.0	12.0	41.7	32.0
2023年 7～12月 見通し	28.8	44.0	8.3	20.0	20.0	52.2	29.2

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I





## 7 資金繰りDI（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

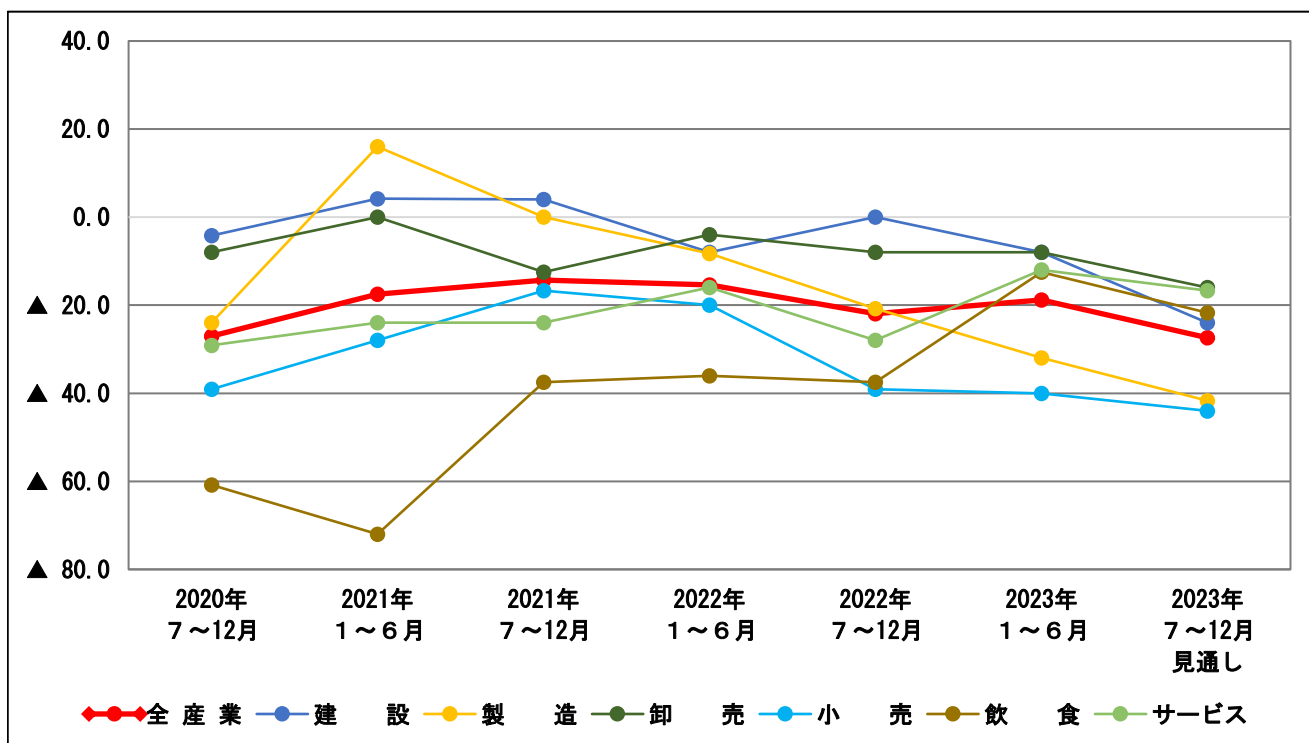
●全産業の資金繰りDIは、▲18.8（前年同期比－3.4ポイント）

●見通しDIは、▲27.4（前年同期実績比－5.5ポイント）

資金繰りDI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2020年 7～12月	▲ 27.0	▲ 4.2	▲ 24.0	▲ 8.0	▲ 39.1	▲ 60.8	▲ 29.1
2021年 1～6月	▲ 17.5	4.2	16.0	0.0	▲ 28.0	▲ 72.0	▲ 24.0
2021年 7～12月	▲ 14.3	4.0	0.0	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 37.5	▲ 24.0
2022年 1～6月	▲ 15.4	▲ 8.0	▲ 8.3	▲ 4.0	▲ 20.0	▲ 36.0	▲ 16.0
2022年 7～12月	▲ 21.9	0.0	▲ 20.8	▲ 8.0	▲ 39.1	▲ 37.5	▲ 28.0
2023年 1～6月	▲ 18.8	▲ 8.0	▲ 32.0	▲ 8.0	▲ 40.0	▲ 12.5	▲ 12.0
2023年 7～12月 見通し	▲ 27.4	▲ 24.0	▲ 41.7	▲ 16.0	▲ 44.0	▲ 21.7	▲ 16.7

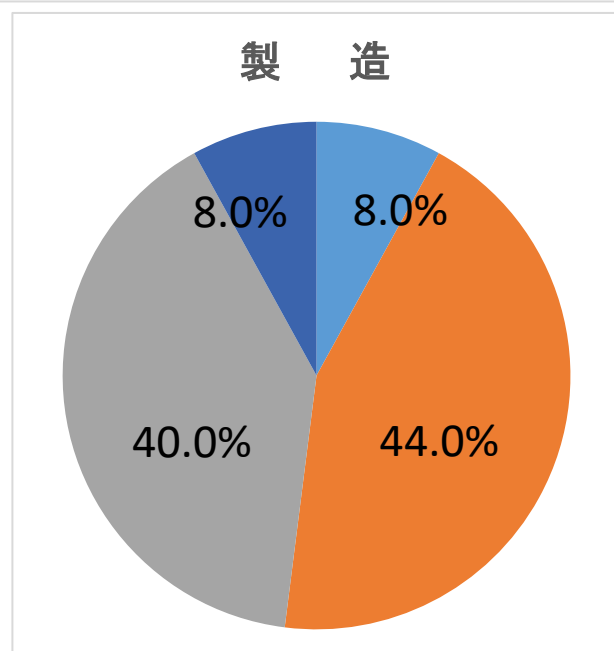
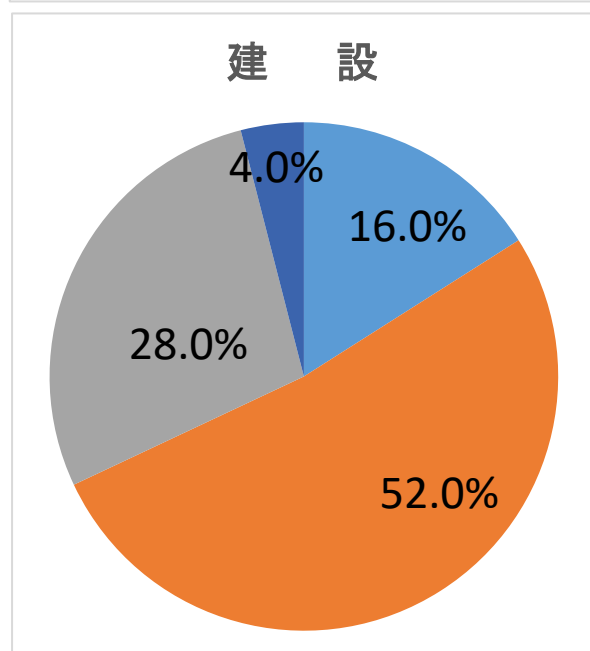
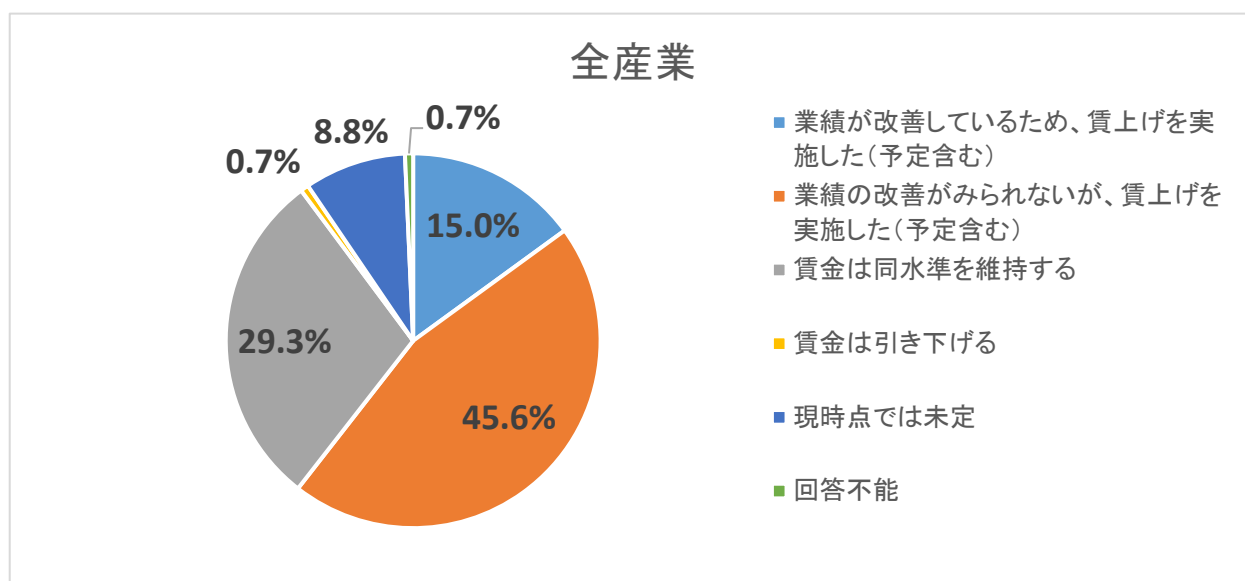
※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しDI



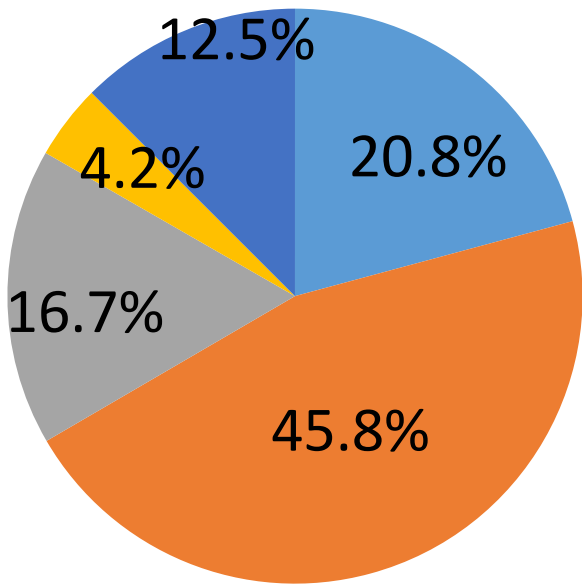
## 8 付帯調査

●本年度の従業員の賃上げ状況についてお答えください。

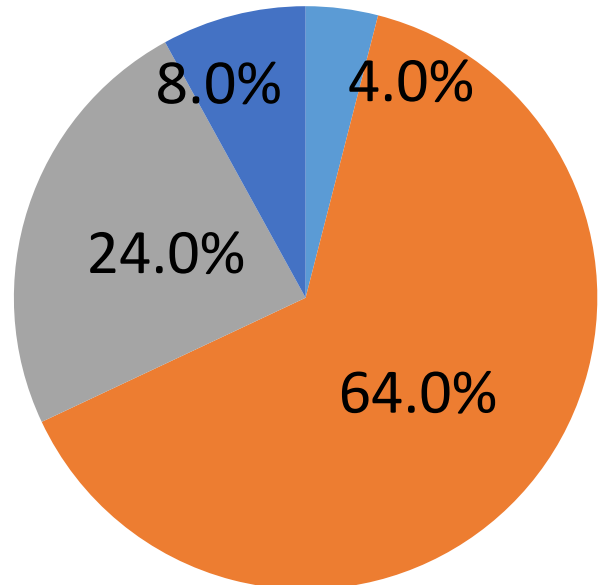
「業績が改善しているため、賃上げを実施した」が約15%、「業績の改善はみられないが、賃上げを実施した」は約45%という結果となり、賃上げを実施した企業は6割を超えました。業種別では、建設業、卸売業、小売業は賃上げを実施した企業が6割以上に上る一方、製造業、サービス業は、同水準を維持するにとどまった企業が4割以上となることがわかりました。



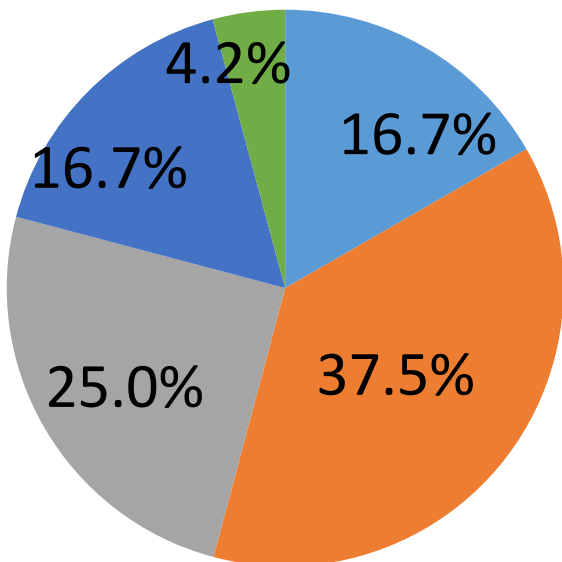
### 卸 売



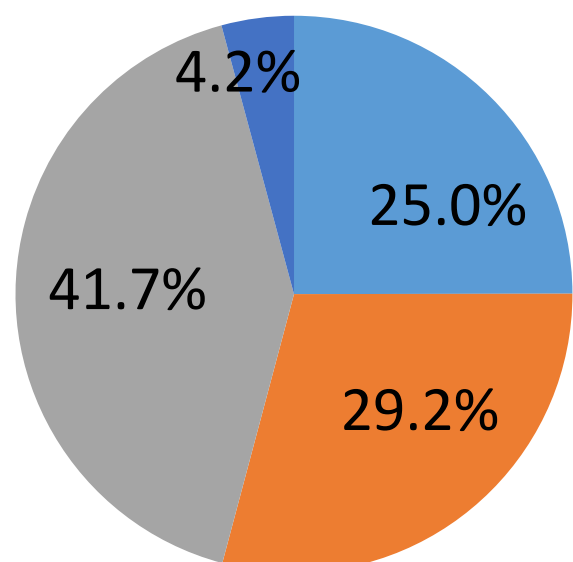
### 小 売



### 飲 食



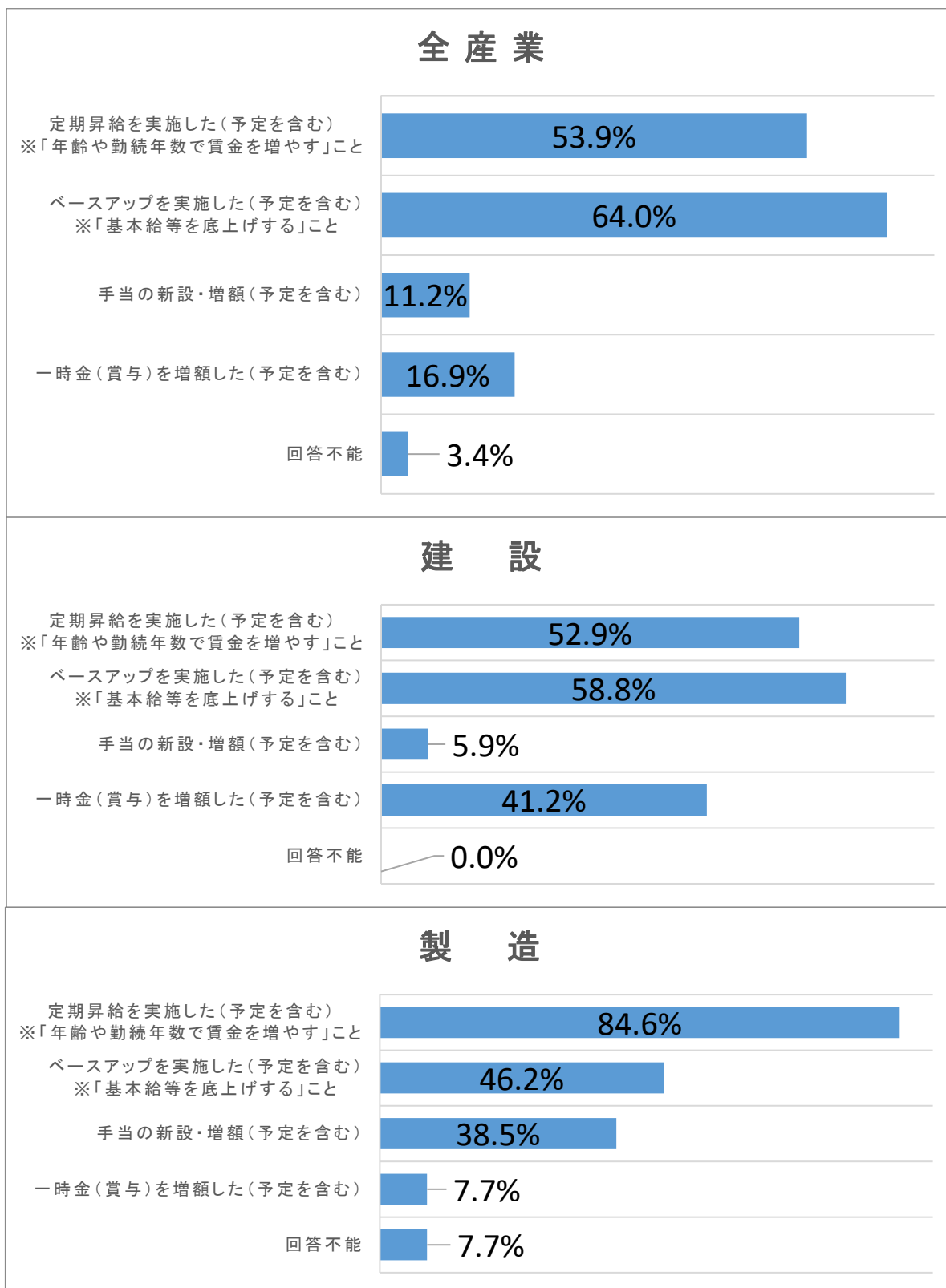
### サービス



●質問1で選択肢1～2と回答した方にお伺いします。賃上げの内容について選択肢からお選びください（複数回答可）

昇給したと回答した企業のうち、ベースアップ（基本給与の底上げ）が一番多く、次いで定期昇給（年齢や勤続年数で昇給）となりました。

上記に加え、製造業・卸売業では手当の新設・増額、建設業・サービス業では一時金の増額を実施した（予定含む）と回答した企業も多くみられました。



## 卸 売

定期昇給を実施した(予定を含む)  
※「年齢や勤続年数で賃金を増やす」こと

56.3%

ベースアップを実施した(予定を含む)  
※「基本給等を底上げする」こと

87.5%

手当の新設・増額(予定を含む)

25.0%

一時金(賞与)を増額した(予定を含む)

6.3%

回答不能

0.0%

## 小 売

定期昇給を実施した(予定を含む)  
※「年齢や勤続年数で賃金を増やす」こと

41.2%

ベースアップを実施した(予定を含む)  
※「基本給等を底上げする」こと

58.8%

手当の新設・増額(予定を含む)

0.0%

一時金(賞与)を増額した(予定を含む)

11.8%

回答不能

5.9%

## 飲 食

定期昇給を実施した(予定を含む)  
※「年齢や勤続年数で賃金を増やす」こと

38.5%

ベースアップを実施した(予定を含む)  
※「基本給等を底上げする」こと

84.6%

手当の新設・増額(予定を含む)

0.0%

一時金(賞与)を増額した(予定を含む)

7.7%

回答不能

0.0%

## サービス

定期昇給を実施した(予定を含む)  
※「年齢や勤続年数で賃金を増やす」こと

53.8%

ベースアップを実施した(予定を含む)  
※「基本給等を底上げする」こと

46.2%

手当の新設・増額(予定を含む)

0.0%

一時金(賞与)を増額した(予定を含む)

23.1%

回答不能

7.7%

●質問1で選択肢3～5と回答した方にお伺いします。

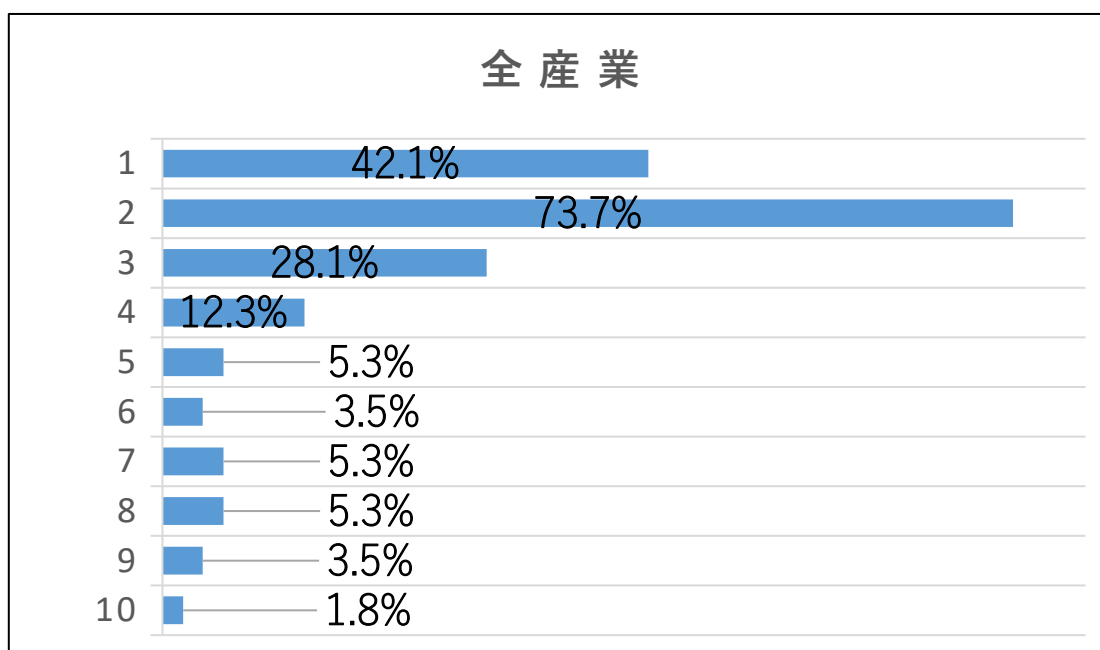
賃上げを見送るもしくは未定とする理由について、選択肢からお選びください（複数回答可）  
<選択肢>

1. エネルギー・物価高騰分を価格転嫁できず収益が圧迫されているため
2. 今後の経営環境・経済状況が不透明なため（見込含む）
3. 業績の改善がみられない（見込含む）
4. 社会保険料の増加により会社負担が増えているため
5. すでに他社と同水準以上である
6. 増員による総人件費の増加を抑える
7. 新商品開発や設備投資を優先するため
8. 研修や福利厚生の実を優先させるため
9. その他
10. 回答不能

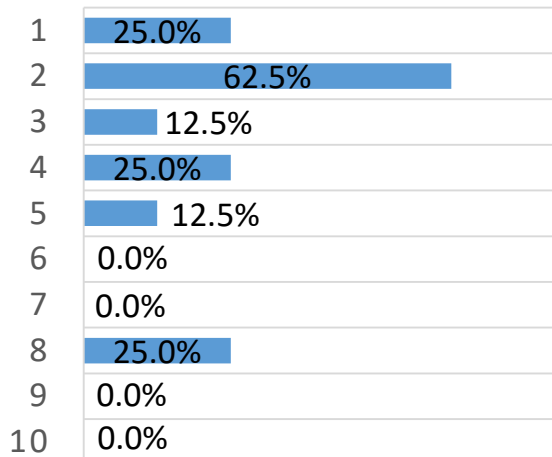
全産業通して「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」に約74%が回答しました。

「エネルギー・物価高騰分を価格転嫁できず収益が圧迫されているため」も約4割と半数近くの企業が理由として挙げています。

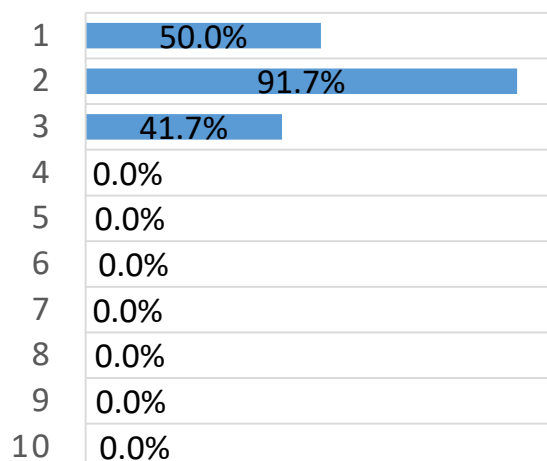
製造業、卸売業、小売業は「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が9割前後にのぼる一方、建設業、飲食業、特にサービス業は、複数の理由が選択されていることから、様々な要因により賃上げを見送るもしくは未定としていたことがわかりました。



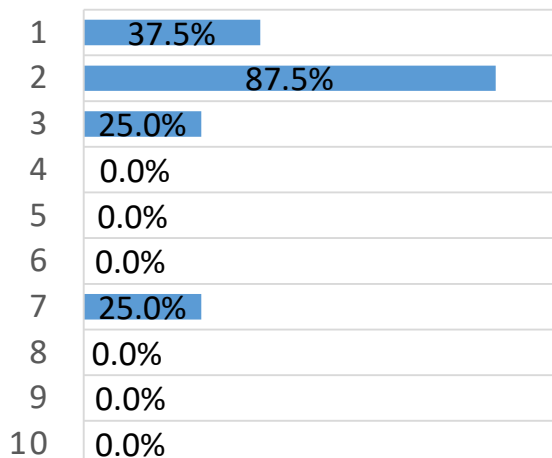
### 建設



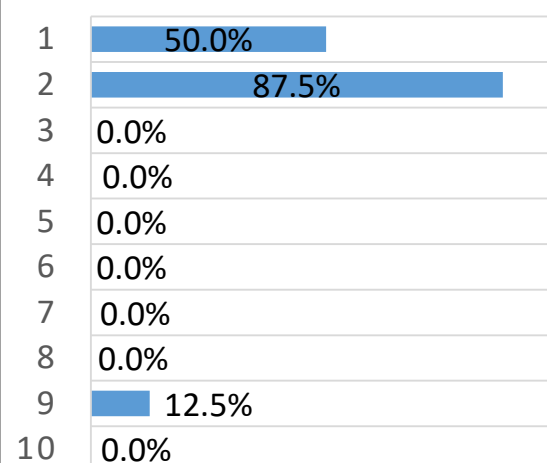
### 製造



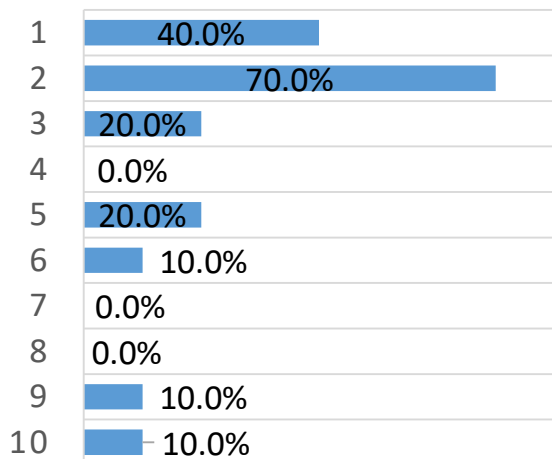
### 卸売



### 小売



### 飲食



### サービス

